

第 1 章 総論

○ 改定の趣旨

- ・ 世界的なカーボンニュートラル、脱炭素社会の潮流
- ・ 国のカーボンニュートラル宣言【2020年10月】、地球温暖化対策推進法の改正【2021年6月】、温室効果ガス排出量の削減目標の引き上げ（2030年度に2013年度比で26%削減→46%削減）【2021年10月】



「あいち地球温暖化防止戦略 2030」策定時【2018年2月】から前提条件が大きく変わったことから、戦略を改定し、カーボンニュートラルの実現に資する施策を推進

○ 戦略の位置づけ

- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体実行計画」（区域施策編）
- ・ 愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策の推進に関する計画」

○ 対象とする温室効果ガス（7種類）

二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）

○ 計画期間

- ・ 2030年度まで

第 2 章 地球温暖化対策の現状と課題

○ 地球温暖化の現状

- ・ 大気中のCO₂濃度は、産業革命前の約280ppmから2020年には413.3ppmまで上昇
- ・ 世界の平均気温は、1850年から2020年の間に1.09℃上昇

○ 本県における地球温暖化対策

1994年3月	温暖化対策を体系化した「あいちエコプラン21」を全国に先駆けて策定
2018年2月	「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定 ・温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で26%削減
2018年10月	地球温暖化対策に特化した「愛知県地球温暖化対策推進条例」の制定

○ 県のカーボンニュートラルの実現に向けた取組

- ・ あいち地球温暖化防止戦略2030の取組を加速するため、以下を始めとするカーボンニュートラルの実現に資する様々なプロジェクトや計画の検討に着手

2021年3月	「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」の策定
2021年7月～	あいちカーボンニュートラル戦略会議の設置、脱炭素プロジェクトの選定（選定されたプロジェクト：「矢作川CNプロジェクト」始め2件）
2022年2月	中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議の設立
2022年度～	カーボンニュートラルレポート（衣浦港・三河港）形成に向けた調査

○ 県内の温室効果ガスの排出状況

- ・ 2019年度の排出量は75,679千トン（2013年度から8.1%削減）
- ・ エネルギー起源CO₂では、産業部門6.3%減、業務部門24.3%減、家庭部門23.4%減、運輸部門0.1%増（横ばい）
- ・ 産業部門の占める割合が全体の約50%と多い（全国平均は約32%）

第 3 章 本戦略における基本的な考え方

○ 戦略が目指す社会の姿

- ・ **カーボンニュートラルの実現**

○ 2030年度における目指すべき社会像

項目	目指すべき社会像
家庭	健康的で豊かな脱炭素型の生活環境
事業活動	環境と経済が調和した活力ある産業社会
自動車利用	環境配慮と利便性が両立した交通体系
空港・港湾	物流拠点の機能強化による脱炭素化
地域	地域の特性を生かした脱炭素化の中心となるまちづくり
再エネ等の利活用	多様なエネルギー源による安全で安定したエネルギー社会
吸収源	森林や木材が持つポテンシャルの顕在化

○ 温室効果ガスの排出削減目標

- ・ **2030年度の温室効果ガス排出量（削減目標）**を設定（現在算定中）

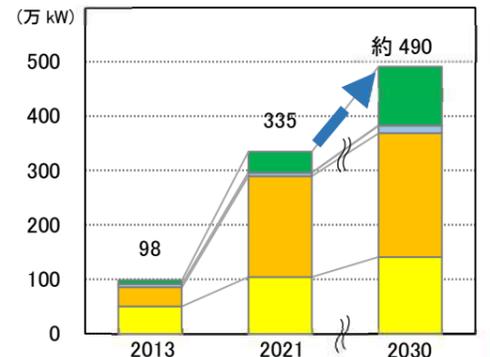
(単位：千t-CO ₂)	2013年度 排出量	2030年度 現状すう勢(BaU)		国の施策による 削減効果(精査中)		県の施策による 削減効果
		排出量	2013比	削減量	2013比	
エネ 起源 CO ₂	産業部門	40,153	41,161	2.5%	約12,000	▲30%
	業務部門	12,072	9,974	▲17.4%	約5,000	▲41%
	家庭部門	8,584	6,463	▲24.7%	約4,000	▲47%
	運輸部門	13,327	12,396	▲7.0%	約5,000	▲38%
	エネ転換部門	2,435	2,364	▲2.9%	約500	▲21%
非エネ起源CO ₂	2,225	2,423	8.9%	約3,000	▲52%	
その他ガス	3,588	4,911	36.9%	—	—	
吸収源	—	—	—	—	—	—
合計	82,384	79,690	▲3.3%	約30,000	▲36%	算定中

※その他ガスは、CH₄、N₂O、代替フロン等4ガスの合計

○ 再生可能エネルギーの導入目標

- ・ **2030年度の再生可能エネルギーの導入量**を設定（現在算定中）

導入容量 (単位：万kW)	2013年度 実績	2021年度 実績	2030年度 現状すう勢
太陽光発電（住宅）	50	104	約140
太陽光発電（非住宅）	35	185	約230
風力発電（陸上）	5	7	約13
小水力発電	0	0	約1
バイオマス発電	8	39	約110
合計	98	335	約490



○ カーボンニュートラルの実現に向けた基本的な取組視点

- ① 省エネルギーの徹底と再生可能エネルギー活用の拡大
- ② SDGsの視点を踏まえた、環境・経済・社会の好循環
- ③ 愛知の強みを活かした取組の推進
- ④ すべての主体による積極的な取組の加速
- ⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた新技術や新たなビジネスの推進

第4章 施策体系

※**新**は現行「あいち地球温暖化防止戦略 2030」（2018年2月）の策定以降に取組を開始した/するものを、**強**は現行の取組を強化するものを示す。

重点施策

重点1 脱炭素プロジェクトの創出

重点3 建築物の脱炭素化の推進

重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速

重点2 県民の取組機運の醸成

重点4 脱炭素型事業活動の促進

重点6 水素社会の実現

家庭部門対策

■脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進

- ・**強** 「あいち COOL CHOICE」の推進
- ・**新** あいちエコアクション・ポイントの発行

■家庭のエネルギー消費の削減

- ・あいち省エネ家電サポーター店登録制度の推進

■環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及

- ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（市町村との協調補助）

重点2

重点3①

運輸部門対策

■自動車使用に伴う環境負荷の低減

- ・ゼロエミッション自動車（EV・PHV・FCV）の購入補助金の交付
- ・自動車税種別割の課税免除措置の実施
- ・水素ステーションの整備促進

■環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進

- ・エコモビリティライフ（車と公共交通、自動車の使い分け）の普及

■空港・港湾の脱炭素化

- ・**新** 名古屋空港における脱炭素化推進のための計画策定
- ・**新** 港湾（名古屋港、衣浦港及び三河港）におけるカーボンニュートラルポート形成

重点5

産業・業務部門対策

■大規模・中小規模事業者による脱炭素型の事業活動の促進

- ・**強** 地球温暖化計画書制度の見直し
- ・**新** 再エネ・省エネ設備の導入支援、普及啓発
- ・中小事業者向け省エネ相談の実施

■環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及

- ・愛知県建築物環境配慮制度（CASBEE あいち）の効果的な運用
- ・**強** 愛知県環境調査センターを活用したZEBの普及啓発及びZEB化の支援

■脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進

- ・**新** 自動運転・AI等の高度化に対応する研究開発、新規事業展開をハンズオン支援
- ・環境・新エネルギー関連企業の支援・誘致

■農林水産業の省エネ化の促進

- ・**新** 園芸用施設における環境技術などの開発・試験研究

■行政による率先取組の推進

- ・高効率・省エネ型機器（LED照明等）の導入、ゼロエミッション自動車の率先導入
- ・**新** グリーンボンド（県債）の発行

重点4

重点3②

地域における脱炭素化

■脱炭素プロジェクトの創出

- ・**新** 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」による脱炭素プロジェクトの選定
- ・**新** 矢作川CNプロジェクト、アジア競技大会選手村後の木造・木質化
- ・**新** 「革新事業創造戦略」の策定、「革新事業創造提案プラットフォーム」の構築

■環境負荷の小さい都市づくりの推進

- ・「都市計画区域マスタープラン」を踏まえた環境負荷の小さい都市づくりの推進

重点1

再生可能エネルギー等の利活用の推進

■再生可能エネルギーの導入促進 ■未利用資源・エネルギーの活用

■水素社会の実現に向けた取組の推進

- ・**新** 中部圏における大規模水素サプライチェーン社会実装の推進
- ・低炭素水素サプライチェーンの構築

■環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

- ・**新** 「知の拠点あいち」におけるカーボンニュートラルに資する研究開発

重点6

資源循環によるCO₂対策

■資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化

- ・**新** サーキュラーエコノミーの推進

代替フロン等の対策

■フロン類の排出抑制 ■メタン及び一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

■森林の多面的機能の発揮 ■県産木材の利用 ■都市の緑化の推進

脱炭素社会の形成に向けた人づくり（環境学習・教育）

■脱炭素型の価値観の形成 ■指導者等の人材育成 ■SDGsの達成に向けた人づくりの推進

■海外との最新の知見の共有

第5章 戦略の推進にあたって

- 各主体の役割、県と各主体との連携、進行管理、取組指標（KPI）